

## MOLDING AND VULCANIZATION OF RUBBER PRODUCT

Patent number:

JP63125311

**Publication date:** 

1988-05-28

Inventor:

HASHIMOTO TAKATSUGU; KOJIMA TAKAHIKO;

TOMITA SEISUKE

Applicant:

**BRIDGESTONE CORP** 

Classification:

- international: B29C33/40; B29C33/64; B29C33/40; B29C33/56;

(IPC1-7): B29C33/02; B29C33/40; B29C35/02; B29D30/00; B29K21/00; B29K105/24; B29L30/00

- european:

B29C33/40B; B29C33/64

Application number: JP19860271734 19861117
Priority number(s): JP19860271734 19861117

Report a data error here

## Abstract of JP63125311

PURPOSE:To attempt to improve the yield and to extend the life of a bradder for vulcanization without using a mold releasing agent, by using the bradder for vulcanization consisting of a mixed rubber composition of an organic rubber and a polyorganosiloxane containing a specified silicone-modified organic rubber as a solubilizer. CONSTITUTION:A rubber composition for forming a bradder for vulcanization comprises an organic rubber (A), a polyorganosiloxane (B) and a silicone-modified organic rubber (C) prepared by modifying an organic rubber with a silicone compound containing Si-H groups in its molecule. A material to be molded is put in a molding machine whose inside is being covered with a bradder for vulcanization formed by curing and molding other additives with a vulcanizing agent, and heated under pressure. The bradder for vulcanization thus prepared has excellent mold releasing property, and also exhibits good physical properties such as mechanical property, heat resistance, hot water resistance and durability. It is also possible to obtain excellent stability, because the silicone-modified organic rubber exhibits strong compatibility with both the organic rubber and the silicone rubber and acts as a so-called compatibilizer.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

る。 更に、 気泡がブラダーとタイヤ表面との間に 閉じ込められ、 熱移動が不充分となり、タイヤ加 磁欠陥を助長することになる。

このようなことから従来の加磁用ブラダーにおいては、タイヤ内面との間滑性を良好なものとするための、シリコーンエマルジョン等から、タを離れていた。しかしながら、タの面に離型剤を塗布することは、製造工程ののがあるばかりでなり、一つの離型剤がタイヤ成型のでなる場合がしばしばあった。

このような問題を解決する方法として、加磁用プラダーの有機ゴム変面をシリコーンにより改質する方法が試みられており、メチル水楽シラン、又はジメチル水楽シランを用いるもの(特開昭57-111394)やヒドロキシルシランを用いるもの(特開昭57-1119992)が提案されている。

[発明が解決しようとする問題点]

性有機ゴムを主成分としてなるゴム組成物より形成してなるものであることを特徴とするゴム製品の成型加管方法を要冒とするものである。

以下に本苑明につき詳細に説明する。

本発明で用いられる加強用プラダーを形成する

しかしながら、上記従来のシリコーンによる有機ゴムの設面改質方法では、ブラダー表面とタイヤ内部との離型剤は改良され、離型剤を用いるななくタイヤを成型加酸できる反面、ブラダーをあるの耐久性が極端に悪くなり、実用的ではないをの耐処点を有していた。このため、機械的強度、耐熱性、耐熱水性等の物理的性質に優れかつ地理が切望されていた。

## [問題点を解決するための手段]

ゴム組成物は(A) 有機ゴムと(B) ポリオルガノシロキサン、及び(C) 有機ゴムを分子中にSi-H基を合有するシリコーン化合物で変性したシリコーン変性有機ゴムとを含む。

(A) 有機ゴムとしては、天然ゴム、イソプレンゴム、スチレンブタジェンゴム、ブタジェンゴム、エチレン ロニトリルブタジェンゴム、エチレン ロピレン・ジュンゴム (EPDM)、その他、ブチルゴム、ロゲン化ブチルゴム、ファ素ゴム、アクリルゴム、エチレン 静酸ビニル 共低合体、エチレンーアクリレートゴム 等が 本げられる。これらのうち、ブチルゴム、EPDMが好ましく、特に、ブチルゴムが好ましい。

(A) 有機ゴムは、ポリオルガノシロキサンとの均一分散性、混錬作業性等の面から、そのムーニー粘度が20~150の範囲、好ましくは30~100応囲、とりわけ40~80の範囲のものが好資である。このような粘度の有機ゴムを用

いることにより、安定した品質及び特性を有するゴム組成物を得ることができる。有機ゴムのムーニー粘度が上記範囲外であると、温軟作業性、分散性が悪くなり、品質、特徴を維持することが困難になる。

また、(8) ポリオルガノシロキサンは、一般式

(太中 R 、 R ′ は炭化水素置換蒸、 n は 3 以上の 整数を示す。 R 、 R ′ は同じであっても良く、 異 なっていても良い。)

で、汲されるポリオルガノシロキサンで、そのケイ楽原子に結合した1価の有機族 R、 R ' としては、メチル茲、エチル茲、プロピル茲、プチル茲、ペンチル茲、ヘキシル茲、ヘブチル茲、オクチル茲、ノニル茲、デシル茲、ドデシル茲のようなアルキル茲;2-フェニルエチル茲、2-フェ

(B) ポリオルガノシロキサンの抵合度、即ち、 前記一般式の n は、50以上、好ましくは2000以上、更に好ましくは5000以上であることが好適で ある。 低合度が50未満であると、カーボンブラックにより補強され難く、しかも混練時の作用性 が悪くなる。

本発明で用いられる(B) ポリオルガノシロキサンは実質的に消算状であることが好ましいが、部分的に分岐や網状構造を有していても良い。

本免別においては、加磁用ブラダーを形成する ゴム組成物に十分な物性を得るために、ポリオル ガノシロキサンは、架橋ないし有機ゴムと共架橋 させて、網目構造を形成させるのが好ましい。 勿 論、本発明においては架橋ないし共架橋しない場合でも、十分な効果は得られる。

契橋ないし共架橋を行なう場合には、ポリオルガノシロキサンの監検搭R、R´は、0.02~20 モル%、好ましくは0.03~10 モル%、特に好ましくは0.05~5 モル%の範囲で、少なくとも1つ以上のC= C 脂肪族2 仮結合を有する構造のもの

ニルプロピル族のようなアラルキル盐:フェニル 益、トリル苔、キシレニル基、ヒープチルフェニ ル盐のようなアリール盐;およびクロロメチル 共、 3.3.3-トリフルオロプロピル基、クロロフ ェニル茲、フルオロフェニル茲、ジクロロフェニ ル指、トリクロロフェニル茲、テトラクロロフェ ニル 基、 メトキシフェニル 基のような 置換 炭 化水 紫塩が例示され; さらに少なくとも 1 個の C = C 脂肪族2重結合をもつ架橋性置換基として、ビニ ル共、アリル基、4ーペンテニル基、4-ヘキセ ニル 甚のようなアルケニル 甚; エチリデンノルボ ルニル基、メチレンノルボルニル基のようなアル キリデンノルポルニル苫:シクロオクテニル苫の ようなシクロアルケニル茁;ジシクロペンテニル 基などが例示されるが、これらに限定されるもの ではない。これらの有機基のうち、合成のし易さ 及びポリオルガノシロキサンとしての耐熱性、耐 **族性、葉型性等の諸特性を具備させるために、好** ましくは60モル%以上、さらに好ましくは90 モル%以上はメチル基が用いられる。

であることが必要であるが、特に有機パーオキシド以外の架橋剤を用いる場合には、上述の架橋性置換基が、シロキサンの珪素原子から少なくとも1個の炭素原子を介してC=C脂肪族2 取結合を有するようなものであることが好ましい。また、保橋性置換法は5個以上の炭素原子を有するものであることが好ましい。

また、(C) 成分であるシリコーン変性有機ゴムは、有機ゴムすなわちC=C2重結合を主鎖、倒鎖もしくは末端に有する炭化水素系の重合体に分子中にSi-H基を含有するシリコーン化合物のヒドロシリル化反応により変性されたものである。

前記シリコーン変性有機ゴムに用いられる基材となる有機ゴムとしては天然ゴム、イソプレンゴム、フタジエンゴム、アクリロニトリルブタジエンゴム等のジエン 系ゴム、エチレンプロピレンジエンゴム(EPDM) 等のエチレンー αオレフィン系ゴム、その他、プチルゴム、ハロゲン化プチルゴム、フッ業ゴム、アクリルゴム、末端C = C 2 抵結合ポリインブチ

レン等が挙げられる。

これらのうち、木発明に用いられる有機ゴムは、(A) 成分である有機ゴムと同じもしくは類似した主領構造を持つものが好ましく、特に、ブチルゴム、ハロゲン化ブチルゴム末端C=C2 重結合ポリイソブチレン等主鎖にイソブチレン連鎖を有する重合体を用いるのが特に望ましい。

また、有機ゴムを変性するのに用いられるシリコーン化合物、また、有機ゴムを変性するのに用いられるシリコーン化合物としては、Si-H 基を合有する物質であれば限定されるものではないが、直角状、分岐状、または環状のポリオルガノハイドロジェンシロキサンが好ましい。Si-H 結合の存在するシロキサン単位は、該ポリシロキサンの末端法、中間基、分岐基のいずれでもさしつかえない。

ポリオルガノハイドロジェンシロキサンのケイ 来原子に結合した1価の有機基としては、メチル 基、エチル基、プロピル基、プチル基、ペンチル 基、ヘキシル基、オクチル基、デシル基のような

が困难となる場合がある。さらに前記シリコーン 化合物中のSi-H基を含むセグメントの比率 [ m/ ( m+n ) × 100 ] は50%以下が好ましく、特に 20%以下が好ましい。Si-H基比率が高すぎると 反応中のゲル化を起こしてしまい実質的に相溶化 性能がなくなってしまう場合がある。

また(C) 成分であるシリコーン変性有機ゴムにおける有機ゴム/シリコーン化合物比率は各セグメント単位比率 [ (A/A+B) × 100] が0.1 ~ 60%の範囲が好ましく、特に0.5 ~ 30%の範囲が好ましい。

ここで、A及びBは次の式から算出される。A = N× (m+n)

N: 反応する変性シリコーン化合物の数m; Si-H結合を含有するセグメントの数n; Si-H結合を含有しないセグメントの数

 $B = M \times p$ 

M: 反応する有機ゴムの数 p; 有機ゴムのセグメント数 である。 アルキル店: 2 - フェニルエチル店、 2 - フェニルブロピル店のようなアラルキル店: フェニル店のようなアリール店: およびクロロメチル店、クロロフェニル店、3.3.3 - トリフルオロブロピル店のようなハロゲン化炭化水業店などが例示されるが、 得られる可提性物品に耐熱性、 雕型性等の品特性を付与するために、90モル%以上がメチル店であることが好ましい。

また、Si-N基を含有するシリコーン化合物としては、このほかに上述の有機基と水素原子がケイ 薬原子にそれぞれ結合したポリシルメチレンや、 ポリシルエチレン・シロキサン共低合体などが挙 げられる。

また、このシリコーン化合物の重量平均重合度は、10~5000の範囲が好ましく、更には50~3000の範囲、特には90~1000 範囲が好ましい。変性シリコーン化合物の重量平均低合度が10以下だと相容化剤としての性能が極端に乏しくなる場合があり、5000を終えると合成しにくいうえに実質的に有機ゴムとの反応

名セグメント単位比率 [(A/A+B)×100 ]が0.1 %以下でも60%以上では相溶性能が実質上発揮されない場合がある。

このシリコーン変性有機ゴムは前記の有機ゴム 抜材に変性シリコーン化合物をヒドロシリル化反 応により変性して得られる。

また上記ヒドロシリル化反応の遂行段階において過移金属錯体の触媒を必要とする。

 反応時間は伸ばす必要がある。溶剤は使用しなくてもよいが、使用する場合はエーテル類、脂肪族 炭化水素類、芳香族炭化水素類およびハロゲン化 炭化水素類のような不活性溶剤が適当である。

**1**\_\_.

, . •

本発明に係わる加破用プラダーを形成するゴム 組成物は以上のような(A) 有機ゴム、(B) シリコーンゴム、(C) シリコーン変性有機ゴムを主成分としこれらに加破剤、補強剤、加工助剤等を加えたのち加熱硬化して得られる。

木 発 明 に 係 る 加 極 用 ブラダーを 形成 する ゴム組成物 は、 (A) 有機 ゴムと (B) ポリオルガノシロキサン及び (C) シリコーン変性 有機 ゴムを含み、その組成比 ( 重 量 比) が (A) / [(B) + (C)] = 40/60~95/5の範囲が 好ましく、 更 に、 (A) / [(B)+(C)] = 50/50~85/15の範囲が 好ましい。 特に加 磁 用 ブラダーに 耐熱 水性が要 水 される 場合には (A) / [(B)+(C)] = 65/45~95/5であることが 望ましい。この場合 [(B)+(C)]が 60%以上であると、十分な物性が 得られず、また [(B)+(C)]が 5%以下であると

ド、α,α´ービス(ヒープチルパーオキシー **m-イソプロピル) ベンゼン、2.5-ジメチル-2.** 5-ジ(t-ブチルパーオキシ)へキサン、2,5-ジ メチルー2,5-ジ(ヒーブチルパーオキシ)ヘキシ ン-3、アセチルパーオキシド、イソプチリルパ ーオキシド、オクタノイルパーオキシド、デカノ イルパーオキシド、ラウロイルパーオキシド、3, 3.5-トリチルヘキサノイルパーオキシド、スクニ ックアンドパーオキシド、ペンゾイルパーオキシ ド、2,4-ジクロロベンゾイルパーオキシド、 血ー トリオイルパーオキシド、ジイソプロピルパーオ キシジカーボネート、ジー2-エチルヘキシルパ ーオキシカーボネート、ジーn-プロピルパーオ キシカーボネート、ジミリスチルパーオキシジカ ーポネート、ジアリルパーオキシジカーボネー ト、ジー2-エトキシエチルパーオキシジカーボ ネート、ジメトキシイソプロピルパーオキシカー ポネート、ジー (3-メチルー3-メトキシブチ ル)パーオキシカーポネート、ヒーブチルパーオ キシアセテート、ヒープチルパーオキシイソプチ. 十分な雄型性が得られない。

木苑明において、架橋もしくは共保権反応に用 いられる加延剤としては、メチルエチルケトンパ ーオキシド、シクロヘキサノンパーオキシド、 3.3.4-トリメチルシクロヘキサノンパーオキシ ド、メチルシクロヘキサノンパーオキシド、メチ ルアセトアセテートパーオキシド、アセチルアセ トンパーオキシド、1.1-ビス(ヒープチルパーオ **キシ)3.3.5-トリメチルシクロヘキサン、1.1-ビ** ス(ヒープチルパーオキシ)シクロヘキサン、2. 2-ビス(ヒープチルパーオキシ)オクタン、 n-ブチルー4.4 ピス(t-ブチルパーオキシ)バラ レート、2,2-ビス(t-ブチルパーオキシ) ブタ ン、ヒープチルヒドロパーオキシド、クメンヒド ロパーオキシド、ジイソプロピルベンゼンヒドロ パーオキシド、p-メタンヒドロパーオキシ ド、ジクミルパーオキシド、2,5-ジメチルヘキサ ン-2.5- ジヒドロパーオキシド、1.1.3.3 ーテト ラメチルブチルヒドロパーオキシド、ジーヒーブ チルパーオキシド、ヒープチルクミルパーオキシ

レート、ヒープチルパーオキシピバレート、ヒー ブチルパーオキシネオデカノエート、クミルパー オキシネオデカノエート、ヒープチルパーオキシ - 2 - エチルオクタノエート、ヒーブチルパーオ キシー3.5.5-トリメチルヘキサノエート、ヒーブ チルパーオキシラウレート、ヒープチルパーオキ シベンゾエート、ジーヒーブチルパーオキシィソ フタレート、2,5-ジメチルー2,5-ジ(ベンゾィル パーオキシ)ヘキサン、ヒーブチルパーオキシマ レイン酸、モーブチルパーオキシイソプロピルカ ーポネート、クミルパーオキシオクタノエート、 t - ヘキシルパーオキシピバレート、t - ブチル パーオキシネオヘキサノエート、ヒーヘキシルク パーオキシネオヘキサノエート、アセチルシクロ スルホニルパーオキシド、ヒープチルパーオキシ アリルカーボネート等が例示される存機パーオキ シド、硫黄、磁黄類似化合物、ジペンタメチレン チウラムテトラスルフィド、テトラメチルチウラ ムジスルフィド、テトラエチルチウラムジスルフ ィド、テトラブチルチウラムジスルフィド等のチ

ウラム化合物、2-(4-モルホリノージチオ) ベンゾチアゾール等のチアゾール化合物、 (.( ' - ジチオジモルホリン、N.N-4ーチオピス(ヘキ サヒドロー2H-アゼピノン-2)、アルキルフ ェノールジスルフィド、高分子多流化物等で例示 される破損供与体、p-キノンオキシム、p′。 p ´ - ジベンゾイルキノンオキシム、ポリニトロ ソベンゼン、N- (2-メチル-2-ニトロプロ ビル)-4-ニトロソアニリン等で例示されるオ キシム及びニトロソ化合物、アルキルフェノール ・ホルムアルデヒド樹脂、熱反応性フェノール樹 脂、メラミン・ホルムアルデヒド紹合物、トリア ジン・ホルムアルデヒド縮合物、ハロゲン化アル キルフェノール・ホルムアルデヒド樹脂等で例示 される樹脂加酸剤、ジチオール化合物、ポリアミ ン類、ポリオール金属酸化物等、その他、アルキ ルフェノール樹脂系、キノイド系の広範囲の架桶 削が挙げられるが、これらの中でも特に樹脂系も しくはイオウ供与系の架桶剤が好ましい。

本発明に係る加磁用プラダーを形成するゴム組

ある.

本発明に係るゴム組成物には、必要に応じて、 その他の充塡剤を配合することができる。これら の充填剤としては、煙器質シリカ、沈殿シリカ、 シリカエアロゾル、粉砕石英、重貫炭酸カルシウ ム、軽質炭カル、白亜、胡粉、マグネシウム含有 特殊炭カル、白鷺華、炭酸マグネシウム、マグネ サイト、カオリナイト、ティッツカイト、ナクラ ナイト、ハロイサイト、加水ハロイサイト、アロ フェン、パイロフィライト、タルク、モンモリロ ナイト、バイデライロ、ヘクトライト、サポナイ ト、ノントロナイト、セリナイト、イライト、白 雲母、金雲母、黒雲母、アメサイト、シャモサイ ト、クロンステダイト、ハードクレー、ソフトク レー、カオリンクレー、焼成クレー、珪袋土、ジ プサイト、バイヤライト、ペーマイト、ジアスポ ア、γーアルミナ、αーアルミナ、皮酸パリウ ム、炭酸ストロンチウム、ペントナイト、シラ ス、亜鉛革、炭酸亜鉛、酸化亜鉛、活性白土、水 酸化アルミニウム(ハイジライト)、酸化チタ

成物に補強用カーボンブラックを用いる場合には、カーボンブラックとして、電子顕微鏡により 測定された平均粒子径が1000 以下、特に 600 以下であるものが好ましい。カーボンブ ラックの平均粒子径が1000 を超えると、十 分な補強効果が得られない場合がある。平均粒子 径が1000 以下のカーボンブラックとして は、SRF GPF HMF ACEF FF FEF HAF ISAF SAF EPC MPC HPC CC GERNAN CF SCF XCF アセチレン ブラック、ケッチェンブラック等が挙げられる。

また、カーボンブラックのは配合量は、有機ゴムとポリオルガノシロキサンとの鉛量100重量部に対し、2~200重量部、好ましくは5~100重量部、更に好ましくは10~70重量部に対けるカーボンプラックの量が、2重量部未満であっても、ケックの量が、2重量部未満であっても、ケックの量が、2重量部未満であっても、ケックの量が、2重量部を超える量であっても、好ましい物性のゴム組成物が得られ難く、また200重量部を超えると、著しく加工作業性が悪くなる場合が

本発明のゴム製品の成型加酸方法は、(A)有機ゴム、(B)ポリオルガノシロキサン、(C)シリコーン変性有機ゴム、カーボンブラック、及び、その他の添加剤を加酸剤により硬化・成型して形成された加酸用ブラダーを内装した成型機に、被成型物を装塡し、加熱加圧するものであ

り、その他、製造条件は通常採用されている条件で良い。

[作用]

. .

本発明による(A)有機ゴム、(B)シリコは として)シリコトはなどれたができる。 としたが、などはないのもでは、かり形成では、かりの性質にもなる。 は、な性に優れ、かりではないのができる。 がは、かけ、ないのは、単ののは、がはないのができます。 がは、がはないのができます。 がはないのができます。 がはないができます。 でいる。これは、ゴムとのができます。 でいる。これは、ゴムとのができます。 でいるのは、ゴムとのができます。 でいるのは、ゴムとのができます。 でいるのは、ゴムとのができます。 でいるのは、ゴムののは、ゴムののでは、ができます。 でいるのは、ボーンできる。 による。

従って、このような加破用ブラダーを用いる本 発明の方法によれば、成型不良品の発生率が著し く低減され、効率良くゴム製品の成型加破を行な うことができる。

[実施例1]

たのち真空乾燥する事にシリコーン変性プチルゴ ムを製造した。

[製造例2]

製造例1と同様の操作に基づき重量平均分子量6万、不飽和度0・5%のブチルゴムのクロロホルム溶液500重量部、蛋合度50、SiH 比率10%、置換基がすべてメチル其の変性シリコーンオイル80重量部及び白金・エチレン錯体0.005重量部にて、シリコーン変性ブチルゴムを製造し

[ 実施例 1 , 2 、比較例 1 , 2 ]

第1表に示した配合及び物性のゴム組成物を用いて加破用プラダーを成型加工し、これを用いて 常法に従ってタイヤを加破し、ブラダーの性値を 評価した。

第1 裏より、本発明の方法によれば、極めて効 取良くタイヤの製造を行なえることが認められる。

〔効果〕

以上詳述した通り、本発明のゴム製品の成界加

以下に実施例及び比較例を挙げて本発明を更に 具体的に説明するが、本発明はその要目を超えない限り、以下の実施例に限定されるものではない。なお、各例の説明に先立ち、本発明に使用したシリコーン変性有機ゴム及びその製造例を説明する。

## 【製造例1】

を方法は、シリコーン変性有機ゴムを相容化剤として用いることを特徴とした有機ゴム/ポリオルガノシロキサンの混合ゴム組成物にて形成された加強用ブラダーを用いるものである。

しかして、この加竜用プラダーは離型性に仮れ、かつ級級的強度、耐熱性、耐熱性、耐熱水性、耐久性 等の物理的性質にも極めて優れる。

従って、木発明の方法によれば、

- ① 権型剤を用いることなくゴム製品の成型加破が可能である。
- ② このため成型不良品が殆ど発生せず、歩留ま りが顕著に向上される。
- ③ 加硫用プラダーの寿命が長い。

等の効果が残され、低コストで効率良くゴム製品 の成型加能を実施することができる。

裘

				•													実し		1	és L		<del>(1</del> ) 2					比1		<b>#</b> 2			61 2	
æ		<b>&amp;</b>																											T				
ł		7 :											_			_	4			1		4			l		0			1	0	0	
ŀ		水!											2		]	3	6		_	ı	3	6				4	0					0	
		シ!									4				ĺ			ж	3 .	l	1		*	4			_		- 1		,	-	
:		カ <b>-</b>					-	1	×	5					l	4	0			ŀ	4	0			]	4	0					0	
		放	- <del>(</del> 1		亜		絈								l		5					5			l		5		- 1			5 3 7	
		スラ	_ /	y	y	ΠE					D#4		_		i		3 7			l		3					3					3	
		<b>~</b> .			,	۸.	356	7			HE	*	ь		1		5					7 5			l		3 7 5		- 1			7	
		7 1	, ,	त्र	1	ענ	××								l		Ð					5			1		5					5	
物		±																			-												
	初	期	Ð		性															1					1				- [				
		引引									8				-	0	7	٠	6	1	-	1	•	3		8		. (	1	1		2.	5
		破世			v	(	%	)	ж	8					8					8	9				5	_				8	1		
	<b>æ</b> 1	硬度			14										1	5	1				5	0				4	9		- 1		5	2	
	耐	熱	· 水		性										l		_			l						_	_					_	
		引引破的						127					•			1	9			_	1	_			-		2		- 1		- 1		
	耐	热		***			16	ab							-	1	1			_	1	3			_	4	1		- [		- !	9	
	(47)	31 3					車							i		_	8		i		_	9			_		2		-	_	4		
		破出						本									7		ĺ		_	8			_	1				_	3	-	
				-	_			_									<u>.</u>				_						•				<u> </u>	· 	
ブラ	<b>y</b>	として	. n	性	能																								Т				
		难	型		性	*	12							i			0					0					0		- 1		>	<	
		耐	久		性	*	13										Õ					ō					×		- 1		-	_	

なお、 第 1 衷中、 ※ 1 ~ ※ 1 3 は次の通りであ ※ 11:オープン中、 1 6 0 ℃で 9 6 時間 加熱 δ.

※1:日本合成ゴム(株) 製 IIR288

※ 2 : 重合度 8000、ケイ素原子に結合した有機 茲の 0 . 1 モル%がピニル基で残余がメ チル基であるポリジオルガノシロキサン

※3:製造例1で得たシリコーン変性プチルゴ

※4:製造例2で得たシリコーン変性プチルゴ

※ 5 : SAF 東海カーポン (株) 製シーストS (平均粒径約150)

※ B : 住友化学工業(株)製タッキロール2501

※ 7 : 宮士 興産 (株) 製

アロマックス1000

※8:引張速度300mm/min(DIN3号)

₩ 9 : JIS A (JIS K 8301)

※10:オートクレープにより180℃で15時 川然水処理し、※8と同一の条件で測定 して求めた変化率(%)

技、※8と同一の条件で測定して求めた 変化率(%)

※12:離型剤なしにタイヤを成型加硫できるか

※13:比較例2との耐比

比較例2よりも同等もしくは耐久性が良 好な場合はO不良な場合はX

特許出願人 株式会社 ブリヂストン 代理人弁理士 代理人弁理士